

公文書館資料が語る

戦後 70 年

(1 / 3)

長野市公文書館

はじめに

長野市公文書館が、公文書館所蔵の資料や『長野市誌』を中心に、長野市域の歴史を市民に分かりやすく記述した「探究ながの史」の連載を『長野市民新聞』に開始したのは、平成 23 年のことでした。その後、「写真は語る」「公文書館資料が語る戦後 70 年」「公文書館資料で振り返る市町村の歩みと暮らし」と、連載は現在も継続しています。

長野市域の歴史に対する理解を広く市民共通のものにしていくためには、新聞連載だけではどうしても限界があります。地域の歩みをより一層身近な出来事として受け止めていただけるよう、今回これらの記事をホームページに掲載することとしました。

手始めに「公文書館資料が語る戦後 70 年」を掲載します。昭和恐慌から 15 年戦争を経て、戦後 70 年にいたる長野市の歩みと市民の生活を記述したものです。多くの市民の方に読んでいただけることを願っています。

No.	タイトル名	執筆専門主事	掲載年月日	頁
1	昭和恐慌化の市町村民	西澤 安彦	2015年6月13日	3
2	満州事変と地域の動向	西澤 安彦	2015年6月27日	5
3	労働農民運動と二・四事件	西澤 安彦	2015年7月11日	7
4	日中戦争の勃発と国民精神総動員運動	西澤 安彦	2015年7月25日	9
5	太平洋戦争の開始と市町村	宮澤 昌道	2015年8月29日	11
6	大政翼賛会と翼賛選挙	宮澤 昌道	2015年9月12日	13
7	満州開拓と市町村民	西澤 安彦	2015年9月26日	15
8	農業の統制と食料増産	関 秀 延	2015年10月10日	17
9	戦時下の市町村の生活	松島 耕二	2015年10月24日	19
10	警防団の結成と防空訓練	関 秀 延	2015年11月14日	21

※本稿は長野市民新聞連載「公文書館が語る戦後70年」〔2015年(平成27年)6月13日～2016年(平成28年)9月10日〕を、ホームページ掲載にあたり一部加筆・修正を加えたものです。

なお、本稿のホームページ掲載にあたって、御協力いただきました長野市民新聞社様にお礼申し上げます。

1 昭和恐慌下の市町村民

県から資金借り入れる

—市税滞納と求職者が増加—

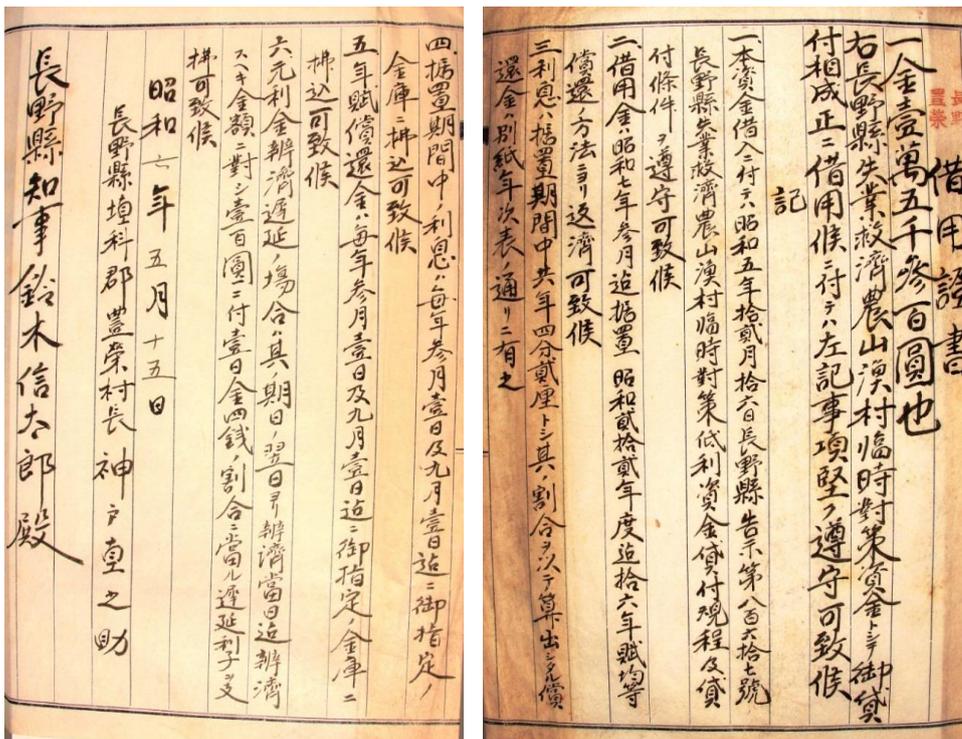
昭和2年(1927)3月15日、手形交換の決済に行き詰まった東京の渡辺銀行などが休業し、国民の銀行に対する不安が一気に高まり、取り付け騒ぎが全国へ波及していきました(金融恐慌)。第1次世界大戦(1914~18)後に起こった恐慌以来、銀行や企業の経営は悪化していたのです。

昭和4年10月24日、ニューヨークの株式市場が大暴落し、その影響は瞬く間にヨーロッパ諸国や日本に及び、世界恐慌が始まりました。この昭和恐慌の打撃が全国で最も大きかったのは、製糸業や養蚕に依存していた長野県でした。アメリカへの輸出が大部分を占めていた生糸の価格は、5年1月に100斤(きん、約60kg)1,100円台だったものが、6年6月には520円台にまで下落しました。

繭価も昭和4年の1貫目(3.75kg)7円台が6年に2円台になり暴落しました。農産物全体の価格も下落したために、県内の農家収入は4年に比べ半分以下に落ち込みました。農家1戸当たりの負債額は、5年1月現在の調査によれば、更級郡1,080円、埴科郡714円、上高井郡979円、上水内郡559円、長野市1,551円でした。

昭和5年6月、県は養蚕応急資金として603万円を融通することにし、12月には失

埴科郡豊栄村(現松代町豊栄)が昭和6年5月に県へ提出した借用証書



業救済農山漁村臨時対策低利資金として 478 万円の貸付も開始しました。貸付の対象事業は、①耕地拡張改良事業、②山林開発事業、③蚕桑改良事業、④水産諸施設、⑤畜産諸施設、⑥副業及農業共同諸施設でした。

写真の史料は埴科郡豊栄村（現長野市松代町豊栄）が昭和 6 年 5 月に県へ提出した借用証書です。15,300 円を借り入れ、借入金は 7 年まで据え置いて 22 年度まで 16 年間にわたって返済するというものでした。6 年度の村予算は 29,493 円でしたから、実に予算の約 52%に当たる借金でした。

豊栄村では、小開墾、水害復旧、家畜飼料共同購入、農業共同施設、桑園改良などの事業につき個人 14 人、農事実行組合など 16 団体が資金を借り入れています。8 年には借入金の返済が始まっていますが、返済期日が過ぎても納入できない農家があり、長引くデフレの下で、農家の経営立て直しは容易なことではありませんでした。

長野市では、景気の悪化で市民の税負担能力が低下したことから、支出を賄うため市債の比率が高まっていきました。また次第に市税の滞納が増加し、滞納・欠損額の市税に対する割合は昭和 2 年度の 2.7%から 7 年度には 7.3%にまで上昇しました。督促状だけでは納入状況が改善しないため 5 年 5 月、市では税務課職員などを動員して「情容赦もなく片っ端から赤紙物件を市役所に引き上げ」て、17,000 人余の財産を差し押さえています。7 月には文部大臣に宛てて、義務教育費の負担増に耐えられないので、国庫支出額を増額してほしいと「貧弱市認定申請」を行うほど、市の財政は弱体化していました。

長野市職業紹介所の求職者数は、昭和 2 年は 908 人でしたが 6 年には 16,950 人へと一気に増えました。6 年の求人者数は 1,300 人でしたから、失業対策は緊急の課題でした。長野県は失業対策事業の中心を土木事業に置き、長野市域では国道 10 号（現 117 号）の改良工事が 6 年度に起工されました。また、長野市展望道路〈上松～花岡平～往生地～長野高等女学校（現長野西高校南）〉は 7 年 12 月に起工され、8 年 5 月に竣工しました。この工事による失業救済人員は延べ 64,793 人に上りました。このような様々な対策にもかかわらず不況は長引き、次第に中国大陸への関心が高まっていきました。

2 満州事変と地域の動向

役場に召集令状届く

—七二会村では反戦の動き—

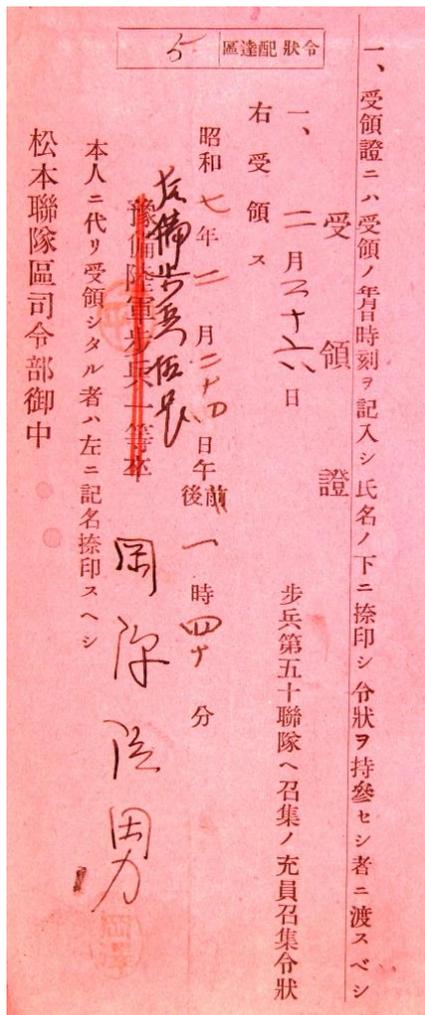
昭和6年(1931)9月18日、満州(現中国東北部)の奉天(現瀋陽)郊外の柳条湖で満鉄線路が爆破されるという事件が起き、満州に駐屯していた関東軍はこれを中国軍の行為であるとして、総攻撃を開始しました(満州事変)。のちにこれは関東軍参謀の満州占領を企てた謀略であったことが判明しますが、当時は軍部発表や新聞などの記事、6年3月から放送を開始した日本放送協会長野放送局の時局問題に関する放送などを通じて、市民の間に中国に対する反発の空気が広がっていきました。

11月21日、長野市教育会・軍人分会・青年団有志は、①満蒙は帝国の生命線である、②政府当局を激励し、挙国一致して万難を排す、③満蒙兇徒排撃の任にある皇軍

を全力で後援する、④人心を正し国威を宣揚することを期すとの4カ条からなる宣言を発表。日本政府は事変不拡大の声明を出しますが、関東軍は満州全域に戦線を拡大していきました。

昭和7年1月18日、上海で日本人僧侶1人が中国人に殺害されるという事件が起きました。これが口火となり抗日運動の拠点であった上海で、日中両国軍は交戦を開始しました(上海事変)。戦火は拡大し2月23日、長野県内各町村に動員令が下りました。

上水内郡小田切村(現長野市小田切)では2月24日午前2時15分、駐在所巡査から電話で第14師団からの動員下令が伝えられました。役場では当直の兵事主任が直ちに緊急連絡人の3人を呼び出し、村長はじめ役場職員へ出頭通知書を届けさせました。村長が役場へ到着したのは午前4時15分で、5時には警察署から召集令状が届きました。兵事主任



上水内郡小田切村現長野市小田切での召集令状の受領証(昭和7年2月)

を中心に令状を軍人名簿と照合するなどの事務整理をした後、集合していた緊急連絡人は午前6時に役場を出発し、7時50分に召集令状の交付を終了しました。

当日は午後1時25分に追加召集があり、写真はそのときの受領証です。切り取り線の左側の召集令状（赤紙）は、午後1時40分に本人へ手渡されました。令状によれば召集日は2月26日で、召集先は松本歩兵第50連隊でした。24日の受領証は20通残されており、松本歩兵第50連隊へ16人、輜重（しちょう）兵第14大隊へ4人が召集されています。召集者の中には樺太庁勤務の巡查もいて、当人から召集期日に間に合わない旨の返電を受けて、村役場が長野警察署へ報告したのは午後3時20分でした。このように小田切村の動員初日は緊張感にあふれていました。

動員直後の長野駅は、出征兵士を見送る家族・軍人会・諸団体や市民であふれ、軍歌の大合唱が繰り返されました。松本歩兵第50連隊は3月5日に出陣式を行い、大阪から上海へと向かいました。長野県出身者は2,424人で、到着と同時に中国軍との激しい戦闘に突入していきました。8年1月時点で県出身者の戦死は123人に上っています。

戦争支持の状況下で、少数でしたが戦争に反対する動きがありました。上水内郡七二会村（現長野市七二会）の全農組合七二会支部の組合員13人は7年8月1日、出征中の農民3人の家族救援として、赤旗を掲揚して共同耕作をしていました。しかし組合旗を差し押さえられ、反戦反軍の示威的行動であるとして作業禁止となりました。

昭和7年3月1日、満州国が建国を宣言し、清朝最後の皇帝溥儀が執政に就任しました。国際連盟のリットン調査団は、満州国の独立は認められないなどと報告し、これに反発した日本は翌8年3月、国際連盟を脱退し国際的に孤立の道へと突き進みました。一方、国内では7年5月15日、海軍将校らが犬養毅首相を射殺する事件（5・15事件）を起こし、政党内閣が崩壊して軍国主義的な動きがますます強くなっていきました。

3 労働農民運動と二・四事件

全県で検挙が始まる

—教労・新教関係者中心に—

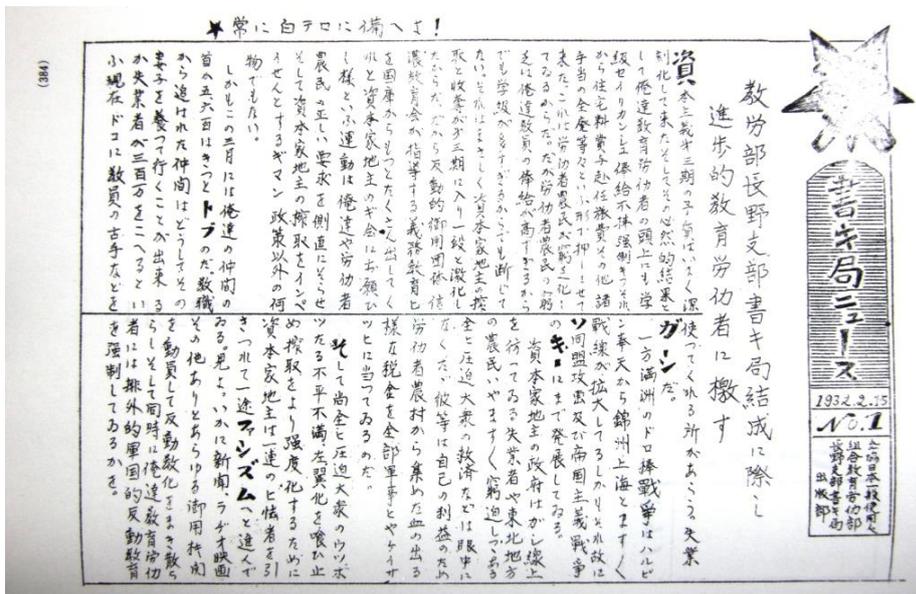
大正 14 年（1925）5 月、衆議院議員選挙において、それまでの納税による制限が撤廃され、満 25 歳以上の男子に選挙権を与える普通選挙制が実現しました。昭和 3 年（1928）2 月、普通選挙の下で最初の総選挙が実施されました。少数でしたが無産政党的の国会議員も誕生しています。

県内の市町村会議員選挙は昭和 4 年に実施されていますが、更級郡内の現長野市域の各村では、小作組合などから 10 人が立候補し、西寺尾村（現長野市篠ノ井西寺尾・松代町西寺尾）で 2 人、東福寺村（現篠ノ井東福寺）で 3 人が当選しました。それまでの地主中心の村政に貧しい農民の代表が加わり、新しい動きが出てきたのです。

国民の政治的権利が拡大する一方で、大正 14 年 4 月、治安維持法が公布されました。国体を変革し、または私有財産制度を否認することを目的に、結社を作ったり参加したりした場合に刑罰を科すというものです。昭和 3 年の改正により、罰則が 10 年以下の懲役または禁錮から死刑または無期へと強化されました。

昭和 4 年 10 月、アメリカの株式市場は暴落し、世界中を巻き込んだ大恐慌となりました。養蚕・製糸が盛んであった長野県は、特にその影響が深刻でした。製糸工場の従業者数は、4 年の 11 万人余から 9 年には 68,000 人余へと激減し、不況は長引いていきました。

昭和 5 年 12 月、埴科郡五加村（現千曲市）では、小作料の割引を要求して、小作農民が米俵を積んだ荷車に赤旗を立ててデモ行進をするなど、各地で小作争議が起こって



教労長野支部の「書き局ニュース」(昭和 7 年 2 月 15 日)

います。6年5月には長野市で初めてメーデーが実施されました。午前10時、山王小学校前の道路に300人余の労働者が集まり、「8時間労働制の実施」「土地取り上げ絶対反対」のスローガンを掲げ、警察官百数十人が警戒する中を城山まで行進し、警察の干渉を排して演説を行っています。

労働者や貧しい農民の立場に立ち、経済的・社会的な課題の解決に教育の側から取り組むことを目的に昭和5年8月、東京で新興教育研究所（新教）が創立され、11月には日本教育労働者組合（教労）が非合法に結成されました（6年5月、日本労働組合全国協議会一般使用人組合教育労働部となる）。長野県では6年9月に新教上伊那支局が結成され、7年2月には教労長野支部が結成されました。欠食児童の増加、教員給の強制寄付などが広がるなかで、青年教師を中心にした運動は急速に県内の各学校へ拡大していったのです。

教労長野支部の7年2月の「書キ局ニュース」（1号）では、「初任給引下げ・昇給停止・俸給不払い・強制寄付・賞与諸手当の廃止反対」「学級整理による首切り労働強化反対」「帝国主義戦争反対」などのスローガンが掲げられています。また同月発行の新教長野支部の機関紙「信濃教育」（1号）では、「戦争を止めろ」の記事で「昨年九月満鉄破壊の名の下に端を発した満州戦争否満州侵略戦争は既にここに半年、いよいよ戦線は拡大され、（中略）戦争を止めろの叫びは各地に起こっている」と戦争反対を主張していました。

昭和8年1月から治安維持法違反容疑で労働運動関係者の検挙が始まり、2月4日の検挙者86人中24人が教労関係者だったことから、検挙の中心は教労・新教関係者に向けられていきました（二・四事件）。

全県で743人が検挙され、教員の検挙者は137人に上り29人が起訴されました。現長野市域では6校に在籍する合わせて9人が関係し、2人が起訴されています。この事件後、県内の教育界は事件対策と「教育刷新」の名のもとに戦時体制に組み込まれていきました。

起訴された教員の一人は、検事の取り調べに対して「われわれが意図したことについては、歴史と社会の人々の批判に委ねるほかありません」と述べていますが、戦争による日本の破局は間近に迫っていました。

4 日中戦争の勃発と国民精神総動員運動

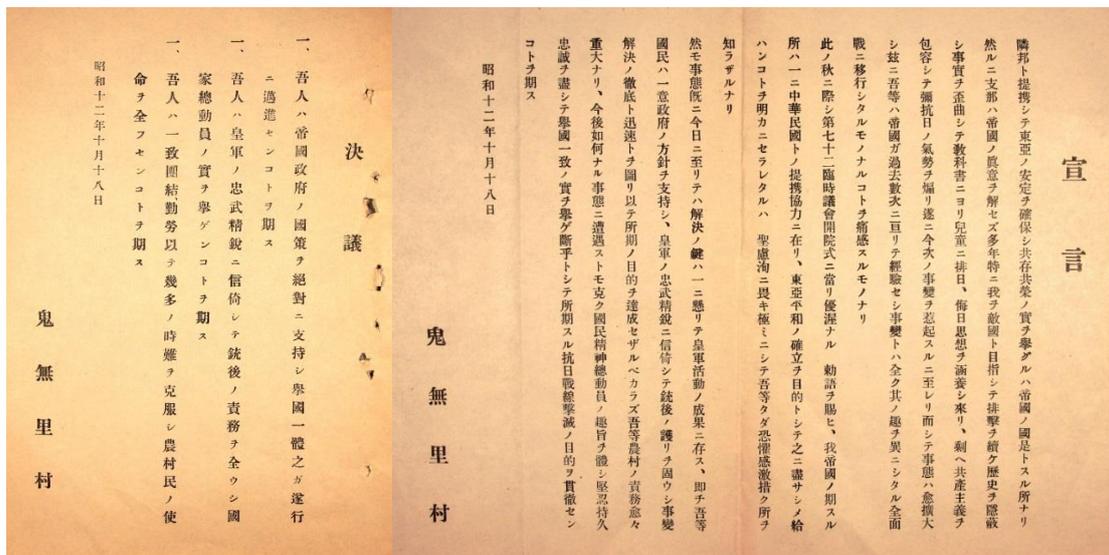
町村長会が政府支持 —市内では全戸にビラ配布—

昭和12年(1937)7月7日夜、北京西郊の盧溝橋(ろこうきょう)付近で日本・中国両軍が衝突し、日中戦争が始まりました(最初は北支事変、のち支那事変と命名)。大使館付武官 今井武夫(現長野市北長池出身、最終階級は陸軍少将)らの粘り強い交渉により、11日には日中両軍代表の間で停戦協定が調印されました。しかし、近衛内閣は一撃で解決できるという見通しのもと華北(中国北部)への派兵を決定し、陸軍中央部も駐屯軍に武力行使を指示したために、停戦は一時的なものとなってしまいました。

28日に日本軍は華北で総攻撃を開始し、8月13日には上海で両軍の戦闘が開始され、戦線は中国各地へと拡大していきました。

昭和13年3月までに長野県内から約32,000人が召集され、そのうち約26,000人が農村からで農村労働人口の約5%、馬匹の徴発は約4,000頭で県内畜力の約10%と推測されています。長野市では12年に12回の動員で、陸軍・海軍に971人、赤十字救護班に39人が召集されています。そのほかに自動車19台が徴発されています。

郷土部隊の松本歩兵第50連隊(遠山登部隊)は、12年7月29日に松本駅を出発し、華北戦線に投入されました。14年末の復員までの約2年半の間に戦死者390人余、戦傷者1,500人余と、実に連隊約3,000人の3分の2にあたる犠牲者を出しています。長



上水内郡鬼無里村(現長野市鬼無里)が県町村会の決議を受けて出した宣言(右)と決議(昭和12年)

野市では早くも 12 年 10 月 23 日に、戦死者の市葬を市内小学校・中学校・青年訓練所の児童・生徒、在郷軍人会・消防組・青年会・婦人会などの各種団体の参列のもとで執行しています。戦場で倒れた兵士の市町村葬は、15 年戦争下で次第に日常的な光景となっていきました。

10 月 13 日、長野県町村長会は総会で、中国に対する政府の政策を支持し銃後の責任を全うして国家総動員の実をあげる、という決議をしました。写真は上水内郡鬼無里村（現長野市鬼無里）が町村長会の決議を受けて出した宣言と決議です。

宣言では、日本の国是は東亜の安定と共存共栄であるとうたい、しかし、中国は日本を敵視し、児童に排日思想を植え付け、その上、共産主義を許容して抗日の氣勢を煽ってこの事変を引き起こした一として、東亜平和の確立のため抗日戦線撃滅という目的を貫徹しなければならない、と述べています。当時は人々の間でこのような考え方が支配的でした。

昭和 12 年 8 月 24 日、近衛内閣は国民を日中戦争体制に動員し続けるために、国民精神総動員運動実施要綱を決定し、運動を開始しました。挙国一致、堅忍持久、尽忠報国の 3 大目標をたて、9 月 9 日には「尽忠報国の精神を国民生活に実践せよ」のタイトルで内閣告諭を出しています。

長野県は同月 22 日付の県告諭で、国民精神総動員の成果をあげるため、①日本精神の発揚、②社会風潮の一新、③銃後の後援の強化持続、④非常時経済政策への協力、⑤資源の愛護の 5 項目を日常生活の実践事項の目標として掲げました。②では実践事例として、武道振興、時局の認識、流言に迷わされないこと、国家機密を守ること、青年短髪、節酒節煙、卑猥（ひわい）な流行歌の排除などが挙げられています。

長野市では 10 月 14 日、「国民精神総動員に際し国民諸君に望む」と題したビラが全戸に配布されました。国民精神総動員は大和魂の総動員であるとして、日本精神の発揚、銃後後援の強化持続、非常時経済政策への協力、資源愛護が強調されていました。

昭和 13 年 4 月 1 日、戦時（事変）下で人的・物的資源を統制運用することを目的とした国家総動員法が公布され、その後電力管理法、国民徴用令などが次々と公布されていきました。14 年になると各市町村で銃後奉公会が設立され、9 月 1 日には興亜奉公日が登場して、以後毎月 1 日に実施され、国民生活を引き締めていきました。国民を戦場と銃後へ総動員するための態勢づくりが急ピッチで進められ、軍靴の足音は市町村民の生活の隅々にまで広がっていったのです。

5 太平洋戦争の開始と市町村

徴兵や召集が急増

—行政機構は拳国一致体制—

「帝国、米英と開戦、大本营陸海軍部発表（12月8日午前6時） 帝国陸海軍は本八日未明西太平洋において戦闘状態に入れり」。昭和16年（1941）12月8日付の信濃毎日新聞号外は、このような見出しで太平洋戦争の始まりを報じました。昭和6年の満州事変から12年の日中戦争を経て、世界で孤立していく中で、日本は大東亜共栄圏構想を打ち立て、アメリカ、イギリスなどの連合国を相手に第二次世界大戦へと戦争を拡大していきました。

12月9日付の信濃毎日新聞には、宣戦布告詔書の全文と海軍発表のハワイとシンガポール爆撃の概要や戦果とともに開戦時の人々の様子が報道されています。「今日・米英決戦の時至る」の大見出しの下、鈴木県知事は「一億総力戦だ！ 戦時生活へ進軍せよ」と県民を鼓舞し、続けて臨時ニュースに集まる人々、新聞特報に見入る市民、貼り出しに見入る長野工業学校の生徒たちの写真が掲載され、商店街の人々や農民の声も報じられていました。

太平洋戦争が始まると市町村民の召集が相次ぎました。写真①は埴科郡松代町（現長野市松代町）の「徴兵召集旅費払戻請求書控」の一部です。入営・入隊先、交通費、食事・宿泊代、入営期日、氏名などが記載されています。旅費は市町村が支払い、県から払い戻されるようになっていました。この史料には、徴兵検査や航空兵などの第

二次検査なども含めてまとめられていて、太平洋戦争の開戦から敗戦までの徴兵や召集の状況を知ることができます。

召集された人数を見ると、昭和16年は12月開戦ですが、6月に海軍6人、7月に海軍2人、陸軍は9月に1人でした。開戦後の昭和17年に入ると1月に19人、2月に9

徴兵召集旅費払戻請求書		一人ニ對スル旅費内詳	
種別	陸路	車賃	...
陸路
汽車
航空
食料
宿泊
合計

①埴科郡松代町（現長野市松代町）の「徴兵召集旅費払戻請求書控」の一部

6 大政翼賛会と翼賛選挙

官民一体の挙国運動

—推薦された全員が当選—

昭和12年（1937）7月、日中戦争が始まり、中国各地へと戦争は拡大していきました。15年3月9日、衆議院で聖戦貫徹決議案が可決され、各派議員による聖戦貫徹議員連盟が結成されました。議員連盟は6月に各党党首に解党を進言し、政党解体や新政治体制の確立が急速に進められていきました。長野県内では社会大衆党長野県支部、郷軍同志会、政友会長野県支部、民政党長野県支部がともに15年8月に解党を決め、県内の政党による議会政治は姿を消していきました。

昭和15年10月12日、政府は国民精神総動員運動をさらに組織的・官制的な国民運動として押し進めるため、その統制組織として大政翼賛会を発足させました。長野県内でも大政翼賛会長野県支部、翼賛壮年団が順次結成され、市町村段階でも大政翼賛会支部の結成が進められました。長野市支部は16年2月に、それぞれの職域で協力奉公の忠誠を捧げるため実践要項として、①臣道実践に挺身、②大東亜共栄圏建設に協力、③翼賛政治体制の建設に協力などの6項目を挙げています。

大政翼賛会は、臣道実践・下情上通・上意下達の行政補助機関でしたが、昭和16年12月の太平洋戦争開始以降は、大政翼賛運動の実践部隊である翼賛壮年団や市町村民にとって身近な組織である町内会・部落会・隣組の常会を通して次第に上意下達の戦争完遂の推進機関となっていきました。



昭和16年に実施予定の衆議院議員選挙は、国際情勢の緊迫から国民間の不要な摩擦を避け、挙国一致国防国家体制の整備に邁進するため1年延長されて17年4月30日投票となりました。

①県内各市町村長宛てに通知された「大東亜戦争完遂翼賛選挙貫徹運動門標用ポスター送付の件」

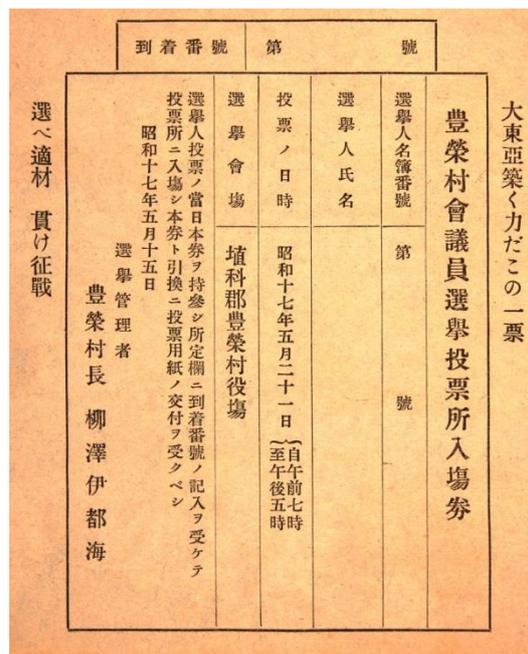
東条英機内閣は、昭和17年2月18日に翼賛選挙貫徹運動基本要項を閣議決定し、続いて結成された翼賛政治体制協議会では、推薦候補を決めて総選挙に臨むことになりました。3月16日、県総務部長は、大東亜戦争完遂翼賛選挙貫徹運動長野県実施策を市町村長宛てに通達し、官民一体の挙国運動とするため、①市町村やその他団体を指導する指導督励班の設置、②翼賛壮年団を実践部隊として動員、③映画会、講演会の開催などの実践事項を挙げています。

昭和17年4月1日、「大東亜戦争完遂翼賛選挙貫徹運動門標用ポスター送付の件」(写真①)が県総務部長と大政翼賛会長野

県支部庶務部長連名で県内各市町村長宛てに通知されました。門標には、「翼賛選挙貫徹 長野県・大政翼賛会長野県支部」「大東亜 築く力だ この一票 大詔に應えまつらんこの一票 長野県・大政翼賛会長野県支部」と記されており、この門標を各戸宛てに配布するので、入口両側に4月5日選挙期日公示当日から4月30日選挙当日まで貼付するものと指示していました。

総選挙に向けて大政翼賛会県支部は13人の候補者を推薦しました。推薦候補者に対して県警本部長が特別高等警察(特高)を使って応援させたり、県会議員の参謀をつかせたりしました。選挙の結果は、推薦された13人全員が当選し、自薦の12人は全員が落選でした。

市町村会議員選挙は同年5月21日に一斉に実施されました。埴科郡松代町(現長野市松代町松代)では選考委員が選ばれ、推薦候補者が決められました。推薦によらない自由立候補者があったため、翼賛選挙協議会は事務所を開設して対策会議を開催しています。しかし選挙の結果は、18人の当選者中2人は自由立候補者でした。周辺の埴科郡豊栄村(現長野市松代町豊栄)ほかの村々では、いずれも推薦候補者が当選しています。写真②は、このときの豊栄村村会議員選挙の投票所入場券です。入場券の両側に「大東亜 築く力だ この一票」「選べ適材 貫け征戦」と翼賛選挙貫徹の標語が印刷され、一人一人の有権者に呼びかけていました。こうして国民の声を代表する政党も消え、日中戦争から太平洋戦争へと突き進む中で、大政翼賛の名の下に挙国一致体制が出来上がっていったのでした。



②豊栄村村会議員選挙の投票所入場券 (昭和17年)

7 満州開拓と市町村民

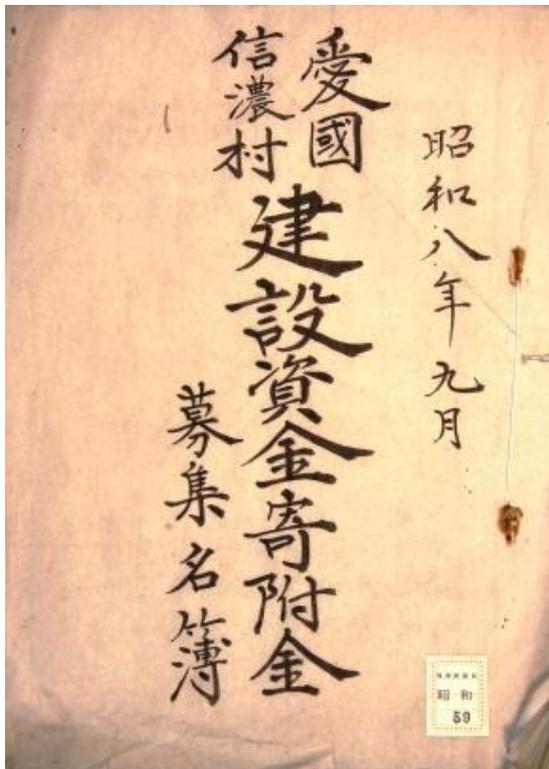
信濃村建設し移住へ

－1 県単独で送出を実現－

満州事変後の昭和7年（1932）1月、東京長野県人会総会で満蒙調査会を設立することが話し合われ、調査員を満州へ派遣することを決めました。3月には満州愛国信濃村建設委員29人が選ばれました。委員長には長野県知事石垣倉治、委員には県会議長・県農会長・県町村会長・信濃教育会長・信濃海外協会幹事などが就任しています。

満州愛国信濃村建設趣旨には満州への移住計画として、①第1期の資金10万円は市町村に割り当てた拠出金で賄う、②入植者は市町村長などが候補者を選定し、信濃海外協会で決定する。入植者の家族は15歳以上50歳未満2人以上とする、③移住者資金は1戸300円以上とするなどが挙げられていました。

信濃海外協会長永田稠（しげし）はじめ派遣調査員4人は5月上旬に日本を出発し、新京（現長春）・吉林・ハルピン・奉天（現瀋陽）などを調査して回りました。永田の「北満に信濃村を探す記」は信濃毎日新聞に連載されました。



①埴科郡西条村（現長野市松代町西条）の「愛国信濃村建設資金寄附金募集名簿」

8月に満州愛国信濃村の建設資金募集が始まりました。趣意書では、①満州は日清・日露戦争で何十億円の花と数万人の戦死者により権益を獲得した所で、外交・政治・産業・国防において、わが国の生命線である、②日本は人口が毎年百万人も増加し、国土が狭小で資源が乏しく、就職難・生活難・思想国難・経済難に直面して、今では農村も都市も破綻寸前であるとして、この難局を打開するためには、県を挙げて満州愛国信濃村を建設しなければならないと述べています。

建設資金10万円は1戸平均35銭の寄付で賄う計画で、各郡市に割り当てられました。しかし、長引く経済不況下で県民の関心が深まらず、一部農民組合の反対なども

あり、昭和8年1月段階での寄付総額はわずか1,200円余でした。信濃海外協会はこのような状況を打開するため、県内22カ所で、趣旨徹底・資金募集・海外移民の講演会を開催しました。

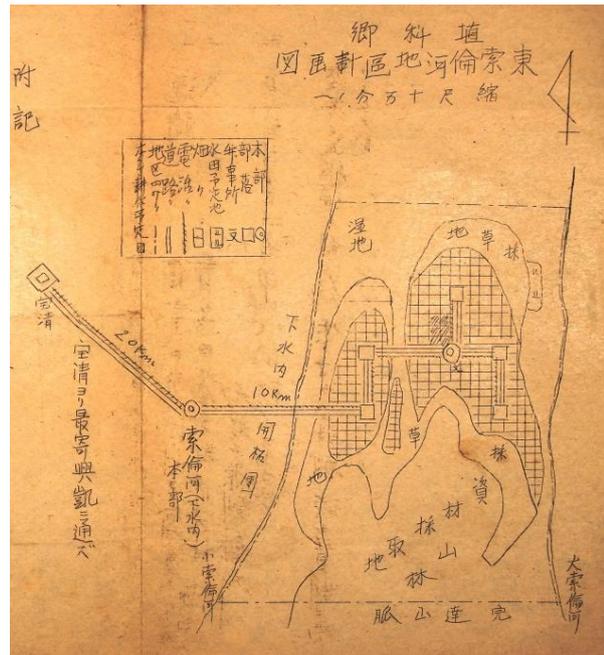
写真①は、埴科郡西条村（現長野市松代町西条）の「愛国信濃村建設資金寄附金募集名簿」です。村民に対する募金集めには青年団員が動員されました。その結果、男子青年団扱い116人、女子青年団扱い177人、1人当たり5～20銭の寄付で、23円余が集まり信濃海外協会へ送金されています。

8年夏ごろまでに寄付額は目標の半額に達しましたが、このような長野県の満州愛国信濃村建設の企ては国の方針が定まらない中、1次～4次の試験移民（武装移民）とも競合して、独自の形で実現するまでには至りませんでした。

昭和11年、政府は試験移民から集団移民へと移民送出を積極化させていきます。長野県は昭和8年以来そのままになっていた満州愛国信濃村の建設を拓務省に働きかけて、全国最初の1県単独開拓団送出を実現させます。それが11年10月に入植した第5次黒台信濃村開拓団でした。ここへは現長野市域から35人が参加しています。

その後、現長野市域の関係では、昭和15年に第9次尖山（せんざん）更級郷開拓団、16年に第10次東索倫河（ひがしそろんほ）埴科郷開拓団、17年に第11次珠山（しゅざん）上高井開拓団、18年に第12次宝興長野郷開拓団が入植しました。写真②は東索倫河埴科郷の概略図です。総面積15,600haで、うち7,000haが耕地に適していました。入植1年目に共同宿舎・個人宿舎・本部事務所・倉庫などの建設に着手しています。

昭和20年8月、働き手が根こそぎ召集され、幹部1人、在団者229人のほとんどが老人と婦女子となった埴科郷開拓団は、9日のソ連軍参戦により逃避を開始しました。そして、27日に佐渡開拓団跡で更級郷とともにソ連軍の猛攻撃を受け、団は壊滅しました。長野県が送出した開拓団の死者・行方不明は15,000人余に上っています。



②東索倫河埴科郷の概略図

定めるところによる」ものとして、該当年齢は 14 歳以上 40 歳未満の男子および 14 歳以上 25 歳未満の女子で、期間は 1 年に 30 日以内としています。

写真①は、昭和 17 年秋季農繁期中等学校報国隊配分計画表の一部ですが、協力市町村農会から県に受入れを申請し、決定された学校や人数が一覧になっています。長野市ほか 31 町村農会から申請があり、長野中学校（現長野高校）はじめ 13 校から 4,929 人が出動しています。作業期間は南・北小川村農会が 10 月 22 日から 24 日となっていますが、その他の 29 市町村はすべて 10 月 22 日から 27 日（25 日は休業）までの 5 日間となっています。

11 月 25 日の小田切村（現長野市小田切）からの長野国民職業指導署長あて状況報告書によれば、長野商業学校生徒 50 人が 10 月 22 日から 27 日に稲刈りと麦まきで 194 a の作業をし、上水内農学校（現長野吉田高校）生徒 50 人が 10 月 20 日より 24 日の 5 日間で稲刈り、脱穀、田起こし、麦まきで 626 a の作業をしたと報告されています。学校別では、長野中学校は合計 780 人が 5 カ所に分かれ作業をしています。戦局が進むにつれて学徒の労働力が注目されるようになっていきました。

昭和 19 年 9 月の昭和国民学校の勤労働員実施情況一覽表（写真②）には、4 頁にわたり 5 月 15 日より 7 月 14 日に至る作業情況が記載されています。5 月分では、15 日に奉安殿の植樹を高等科男子 10 人で午後 1 時から開始し、午後 7 時に終了しています。作業内容は植木を掘り取り運搬の上、植え込むというものです。主な作業内容は麦田草取り・草刈り・豆まき・桑皮むきなどで、初等科 3 年から高等科 2 年生までの組み合わせで作業にあたっています。

この年の豊栄村（現長野市松代町豊栄）役場文書には「地下資源緊急開発調査に関し鉞石発見の手引き配布」、「山林河川敷荒廃桑園開墾に関する件」、「郷土食の普及活用に関する件」、「国有雑種財産を農耕地として使用の件」のほか柿渋の増産、山野菜供出割り当て、甘薯供出割り当て、松根油緊急増産割り当てなど様々な県からの通知が綴られており、この時期の食糧危機を乗り切ろうとしている様子が見えられます。

②国民学校の勤労働員実施情況一覽表
（昭和 19 年 9 月）

9 戦時下の市町村民の生活

物資の統制が始まる

—家庭からも金属類を回収—

盧溝橋事件に端を発した日中戦争勃発後、昭和13年（1938）に入ると企画院が物資動員計画を策定します。さらに4月からは国家総動員法が公布され、戦争遂行を目的とした人的物的資源の統制、生活必需品など諸物資の製造制限、販売・配給統制が始まりました。

信濃毎日新聞の記事見出しから当時の市民の暮らしをうかがうことができます。ガソリンの販売統制は昭和13年5月1日から始まりました。「ガソリン節約で人力車復活 長野駅に」（4月2日付）、「ガソリン買えず自動車屋半月は開店休業」（5月1日付）、「ガソリン統制で鼻息荒い人力車」（7月9日付）などバスやハイヤー等の運行や利用が制限される中、人力車が復権したという記事からはまだ市民生活が逼迫（ひっぱく）している様はうかがえませんが、これ以降、燃料や米穀、食品、生活必需品すべてにわたって徐々に統制の網がかかり、市民生活に暗い影を落としていきます。

米穀配給統制法施行（昭和14年10月）を受けて15年からは主食である米の配給販売が始まりました。長野市では全国に先駆けて8月1日から米穀の配給制と通帳制



①寺尾村（現長野市松代町）で配布された衣料切符（昭和17年2月）

を実施。「お米の共同配給 長野でも来月実現」（7月5日付）の記事には「奉公米」という文字も散見されます。同年、砂糖の購入が切符制になり、麺類共同配給所も新設されます。市内各地で代用食の講習会が開かれるなど、諸物資の販売・配給統制が進む中で市民も知恵と工夫で乗り切ろうとしていました。

昭和16年の記事見出し「夕食は今や腰弁か代用食」（3月30日付）、「農村でもパン食を更級の主食化計画」（9月25日付）など、米に替えてパン食が奨励されたのもこの時代でした。この年、青果類や生鮮品、菓子も配給制になりました。

配給統制は食糧にとどまらず生活必需品全般に及びました。写真①の「衣料切符」は「衣

料切符繊維製品配給
ニ関スル書綴」〈寺尾
村（現長野市松代町）
昭和 17 年 2 月〉に綴
られたもので、村民
は衣料切符交付申請
書を役場に提出し衣
料を購入しました。

この切符ではネル

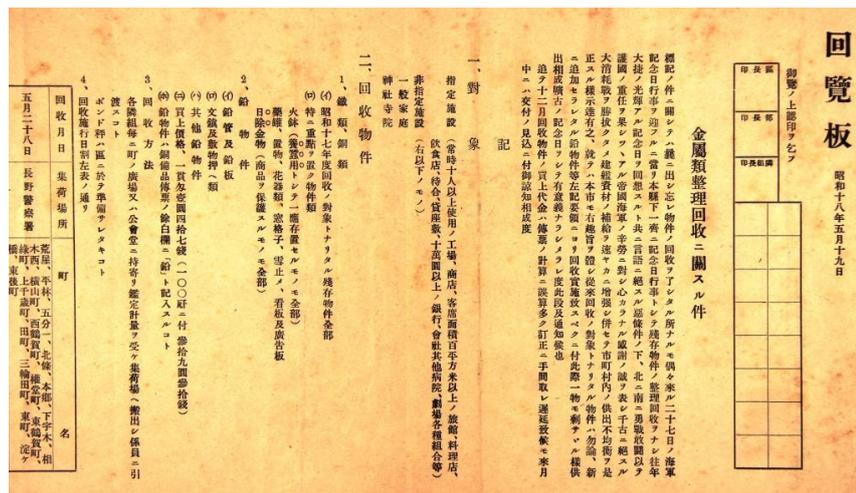
1.5 碼（ヤード）、晒
（さらし）1 尺、手拭

いまたはタオル、足袋または靴下などが購入できました。「ネル」はフランネル（毛織物）のことで、切符 1 枚で 1.5 ヤード（約 137 cm）の布地を買い求めることが出来ました。

「贅沢（ぜいたく）は敵だ」、「足らぬ足らぬは工夫が足らぬ」といった標語（スローガン）の下で切符制などによる制限された物資の配給・販売は否応なく市民に我慢を強いることになりましたが、さらに市民生活に影響を及ぼしたのが太平洋戦争直前の昭和 16 年 8 月に施行された金属回収令です。

信濃毎日新聞は「善光寺さんの “お宝” も応召」（昭和 17 年 3 月 14 日付）との見出しで善光寺の鉄製の五重塔や青銅製の大水おけ、銅像などが応召されたと伝えています。その後も善光寺からは名物の香炉など約 1 万 kg の金属が供出されます。鉄製郵便ポストの代替品として陶製ポストが設置されたり、花火大会の名物だった煙火打ち上げ筒「春雷筒」も回収され、「敵打上げる巨砲へ」と姿を変えました。企業整理令によって廃業した善白鉄道のレールなどが供出されたのは昭和 19 年のことでした。

日中戦争、太平洋戦争と戦況が長期化するに従い、金属回収は一般家庭（「家庭鋳脈」と呼ばれていました。）に対しても半ば強制的に行われました。写真②の「金属類整理回収ニ関スル件」は、栗田町内会の「保存書類」につづられた回覧板です。昭和 18 年 5 月 19 日付の通知で、戦局が日増しに不利になる中、「大消耗戦ヲ勝抜クタメ」に市民から金属類が徹底して供出されていく一端が示されています。このときは、火鉢・やかん・置物・花器・窓格子・看板などの鉄や銅のほかに、新たに鉛製品なども回収の対象となりました。



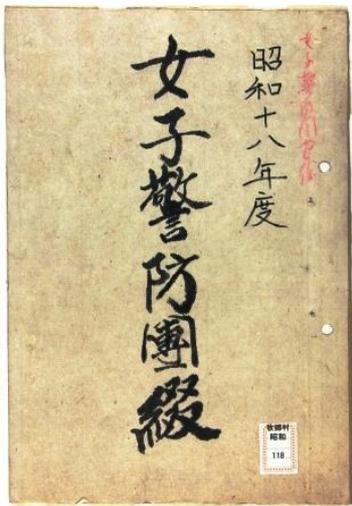
②金属類整理回収の回覧(栗田町内会、昭和 18 年 5 月)

10 警防団の結成と防空訓練

消防組を解消し発足 —女子警防団も組織化—

明治27年(1894)、消防組規則の公布により発足した長野町の消防組は、市制施行や合併で組数などを変えながらも主に水防や消防の任務を担ってきました。昭和3年(1928)に大阪市で初めて実施された防空演習は6年に満州事変が始まると日本各地で行われるようになりました。このころから軍部の指導により防護団が各地に結成されていきました。

防護団は市町村長を団長に、警報・警護・防火・防毒・救護などの班に分かれ活動しました。長野市では昭和7年5月、軍部・警察・消防などの協力のもと市民を動員して大規模な防空演習を実施しました。



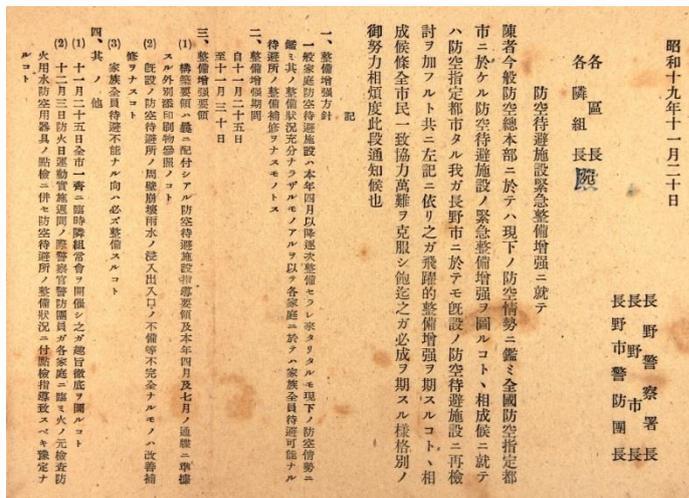
①上水内郡牧郷村(現長野市信州新町の)「昭和18年度女子警防団綴」

昭和12年に防空法が制定されると各地で防空演習が頻繁に行われるようになっていきました。13年には内務次官名で消防組・防護団の統合要綱案が通知され、14年1月には勅令で警防団令が公布されました。消防組は解消し新しく警防団として4月1日に発足しました。長野市警防団は8分団に組織され、定員は合わせて1,000人となっていました。

防空訓練は戦時色が強まるにつれて、内容も数日間にとわたり、児童の避難訓練を重点に行ったりしていき

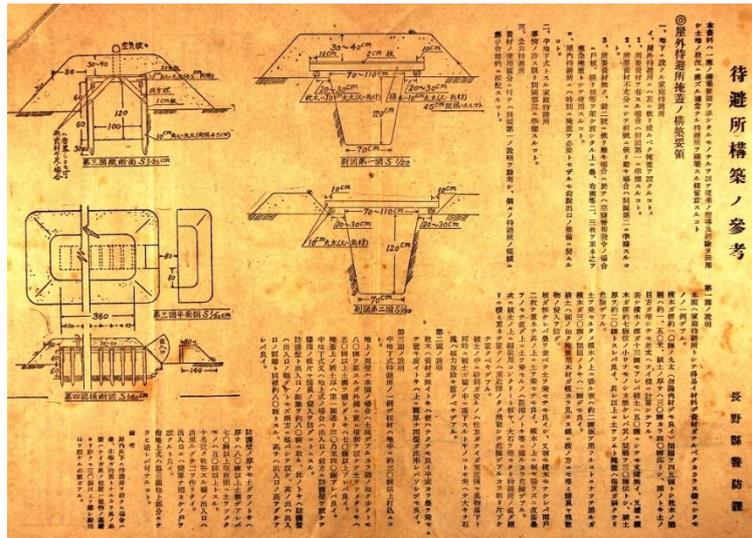
ます。長野市は昭和15年10月1日の特別防空訓練に合わせて防空市民心得帳を配布し、警報発令時の市民の任務を一覧にしました。16年には長期間の防空訓練のほか、一般家庭用防空壕の見本を城山公園に作り、設計図を示して他人の指導なしに防空壕を作れるようにしました。

昭和17年7月の訓練は焼夷弾投下を想定して、大火災発生の際



②昭和19年に区長らに通知された「防空待避施設緊急整備増強について」

の隣組の消火活動を中心としていました。18年に入ると空襲警報や警戒警報発令の回数が増え、4月には各戸に対して火防宣伝と防空準備施設宣伝を行いました。大日本婦人会支部総会の後で、焼夷弾の威力実験と消火訓練もありました。また、更級地方では防空医団が組織され、血液型を検査しています。



③長野県警防課が示した「待避所構築の参考」

出征兵士や勤労働員の増加で男性労働力が不足する中で、女子警防団が組織されました。上水内郡牧郷村（現長野市信州新町）の「昭和18年度女子警防団綴」（写真①）によると、9月15日付「女子警防補助団員報告方の件」で、女子団員の人数を防火班・救護班ごとに報告するよう通知しています。女子団員数は8分団で計144人となっていました。

10月1日施行の牧郷警防補助団規程では、団員は設置区域内の未婚者の女子をもって組織し、防空・水防・消防その他の警防に従事し、防火班・救護班設置、防空服常装などを規定しています。19年1月の出初め式には女子警防団が初参加し、以後警戒警報発令時や非常招集、防空訓練に参加しました。

11月、長野市は「防空待避施設緊急整備増強について」（写真②）を各区長・隣組長宛てに通知し、防空指定都市長野の既設の防空待避施設の再検討と整備増強を図るため全市民が一致協力・努力することを指示しました。添付されている長野県警防課の「待避所構築の参考」（写真③）では、表面に屋外待避所構築要領、裏面に公共待避所構築要領が示されています。

昭和20年5月10日付の篠ノ井警察署長から各町村長・警防団長宛ての文書では、最近の敵機の偵察状況から近く本県に対する本格的空襲が必至と認められるので、防空施設の緊急整備、公共土木施設の完成、家庭隣組の防火器材の点検、家庭隣組の待避所や非常用井戸の点検、防空訓練の実施などについて実施状況の報告を求めています。国民義勇隊が結成されたことに伴い、5月23日に町村警防団は義勇隊警防隊と改称しました。8月13日には長野が空襲に見舞われ、大勢の犠牲者を出し、その二日後に終戦となりました。